新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）に係る事業実施結果報告（令和7年度）

資料５－２

交付対象事業の名称	糸島市「地域人材活躍・地域活性化」事業
事業期間	令和6年度～令和9年度
令和7年度交付金対象事業費　総額	11,227,491円

【1.経営強化専門家活用事業：商工振興課】

関連するKPI　①、②

事業概要

（事業目的）
新型コロナウイルス感染症や急激な物価高騰の影響による厳しい経営環境を乗り越えていくためには、経営基盤の強化や事業拡大が必要であるが、中小企業では、更なる成長を希望していても、ノウハウやマンパワー不足によりなかなかチャレンジできない状況にあるため、プロフェッショナル人材を活用して経営課題を解決することを目的とする。

（事業内容）
市内企業のチャレンジや経営課題解決のためにプロフェッショナル人材を活用するのにかかる経費を補助するとともに、プロフェッショナル人材との効果的なマッチング及び人材採用後の課題解決に向けた伴走支援を行う。同時に、市内企業が副業プロフェッショナル人材を自ら採用し活用できるよう育成するとともに、実際の活用事例などをまとめた資料などを作成し、市内企業に周知する。
・補助対象者：市内で商工業を営む中小企業者
・補助対象事業：（1）プロフェッショナル人材を活用した経営課題の解決
（2）プロフェッショナル人材を活用した事業継続力強化計画の策定
・補助対象経費：（1）プロフェッショナル人材との仲介費用
（2）プロフェッショナル人材への委託費
・補助率：補助対象経費の2／3以内（千円未満切り捨て）
・補助上限額：100千円

・企業とプロフェッショナル人材のマッチング支援、人材採用後の伴走支援、企業向けセミナー開催に係る経費、活用事例集作成に係る経費（委託料）

事業実績

○経営強化・専門家活用事業
（1）プロフェッショナル人材を活用した経営課題の解決　0件
（2）プロフェッショナル人材を活用した事業継続力強化計画の策定　0件

○副業人材を活用した伴走支援事業　支援事業者選定数：10社
1.かわぞえ農園（関東圏への販路拡大）
2.㈱チアップ（体制整備と役割明確化）
3.㈱tracks（関東圏への販路拡大）
4.㈱Hisheri（新商品開発）
5.(有)北伊醤油（新商品の販路開拓）
6.㈱アクアグローバルフーズ（社内報酬制度の構築）
7.糸島手造り工房爽風（自社商品のSNSの活用ブランディング）
8.(有)塚本鮮魚店（ECサイトの集客や購入率向上）
9.伊都コミュニティネット（新商品の開発）
10.糸島酒販協同組合（自社ブランドの認知拡大・販路開拓）

事業の評価

（成果）
副業人材を活用した伴走支援事業では、市内10事業者に対して経営課題に応じた専門的支援を実施した。業務効率化や販路拡大、経営戦略の見直し、人材確保など多様な成果が見られた。副業人材の知見により、企業の成長に向けた具体的な変化が生まれ、地域経済の活性化に一定の効果があったものと考える。

（課題）
プロフェッショナル人材を活用した経営課題の解決及び事業継続力強化計画の策定の補助実績は0件であった。事業継続力強化計画の策定について、中小企業が多く、必要性を感じていない事業者や計画策定まで余力がないことが考えられる。また、制度が新しく十分に制度や事例の周知されておらず、事業者に情報が届いていない実情がある。事例発表は行っているが、参加者が限られているため、全体周知を引き続き実施していく必要がある。今後は副業人材を活用した伴走支援事業の成果を活用し、制度周知と意識啓発をさらに進める必要がある。

実績値を踏まえた事業の今後について

プロフェッショナル人材を活用した経営課題の解決及び事業継続力強化計画の策定の補助について、商工会と連携した説明会や具体的な事例紹介の場の充実、周知手段の見直し等を実施する。併せて、サプライチェーンリスクへの備えとして事業継続力強化計画の重要性そのものについても、事業者への丁寧な意識啓発を進めていく必要がある。
副業人材を活用した伴走支援事業では20社において一定の成果が得られており、今後も新たな事業者への展開と成功事例の共有を通じて、プロフェッショナル人材の活用促進につなげていく。

【2.大学生等インターンシップ事業：学研都市づくり課】

関連するKPI：①、②、③、④

事業概要

（事業目的）
大学生等の本市への就職と本市への定住・定着の促進、企業等が求める人材を採用する機会の増加、求人募集に繋がる自社の魅力再認識、業務効率化など新たな気付きの機会、「大学生を応援するまち」というPR効果と税収の増加を目的とする。

（事業内容）
民間委託を行い、受託業者は大学生等及び企業等をそれぞれ募集し、各ニーズを把握した上でマッチングする。受託業者はコーディネーターを配置し、大学生等及び企業等の相談や双方の調整を行い、インターンの効果が上がるよう、プログラムの作成や面談の実施等を行う。コーディネーターは、大学生等に対して糸島で働くこと・暮らすことの魅力を伝え、企業等への就職や企業等が委託契約できる関係性づくりを支援する。
・対象者：市内の企業等でインターンを希望する専門学校生・大学生・大学院生・市内に所在する高校の学生及び市内在住の高校生等、並びに市内で事業を営む事業者

事業実績

〇マッチング　企業:10社、学生:21人、マッチング:10件
〇プログラム一覧
・医療機器製造を円滑にするためのDXを一緒に進めるインターン
・糸島に住むシニアの健康寿命を延ばすための独自プログラムづくり
・地元新聞の紙面づくりのための取材・記事作成
・前原商店街にて初めて実施するにぎわいイベントの企画・実行
・プログラミング教室における中高生講座のSNSマーケティング
〇成果報告会　参加した学生及び受け入れ先の事業者の報告会　令和7年12月19日

事業の評価

（成果）
受け入れた企業から「実際に成果が出た」と高く評価され、満足の声があった。また、来年度も事業を継続して実施してほしい、という企業もあった。大学生等の本市への就職や定住・定着の促進、企業側が求める人材の採用機会の創出、求人募集につながる自社の魅力再認識、業務効率化や新たな気づきの機会提供、大学生を応援するまちとして糸島市のPR効果を高めることに一定の効果があったものと考える。

（課題）
大学生の活動期間（長期休暇）と企業のプロジェクトスケジュールが合致しないことがあり、活動機会が制限されるケースがあった。

実績値を踏まえた事業の今後について

本事業は令和6年度にスモールスタートし、令和7年度が本格実施の年であった。前年度の事業を通して浮き彫りとなった課題に対して、参加企業や学生のインタビューを掲載したパンフレットの作成、企業の魅力を強く発信する求人票の作成、SNSとの連携を図ったことで、目標を上回る数の学生が参加した。受託業者は、過去に参加企業や学生との関係も維持しており、そのコミュニティを基盤として令和8年度からは受託業者による自走予定のため、本市の事業は終了する。

【3.地域連携経済活性化補助事業：商工振興課】

関連するKPI：①、②

事業概要

（事業目的）
市内企業と地域の連携・交流活動を支援することで、市内企業の認知度向上やこれによる新たなビジネスチャンスと雇用の創出、お互いのSOSを出し合える関係性構築、企業の地域貢献意識の醸成につなげる。

（事業内容）
地域経済の活性化を目的に、市内の商工業者が地域と連携して取り組むイベント開催などに係る経費を補助するもの。
・補助対象者：市内の商工業者が加盟している団体（構成員が5事業者以上）
・補助対象経費：事業に直接要する経費（報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃貸料など）
・補助率：2／3
・補助上限額：参加事業者数に応じて上限を設定。予算の限り、先着順。1団体につき1回限り。
（1）上限1,000千円（参加事業者数5～10）　（2）上限2,000千円（参加事業者数11～20）　（3）上限3,000千円（参加事業者数21以上）

事業実績

令和7年度糸島市地域連携にぎわい創出事業補助金
・事業数：9事業　・利用者数：計170事業者　・総交付額：9,997千円（令和7年度予算額：20,000千円）

交付団体	参加事業者数（うち重複数、商工業者以外）	交付額
1.糸島Negiフェス事務局	7（0、0）	¥1,000,000
2.熱風祭実行委員会	22（0、11）	¥243,000
3.いとしま街めぐりスタンプラリー2025実行委員会	50（0、0）	¥949,000
4.福吉産業まつり実行委員会	28（1、8）	¥1,230,000
5.糸島グルメ大感謝祭実行委員会	28（5、0）	¥1,392,000
6.OTOCAMP実行委員会	11（0、1）	¥723,000
7.糸島旨いもの広場実行委員会	16（5、0）	¥1,281,000
8.糸島クラフト工房巡り実行委員会	35（0、1）	¥2,605,000
9.糸島SAKEフェス2025実行委員会	10（3、2）	¥574,000

事業の評価

（成果）
新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響で落ち込んだ市内経済も、回復の兆しを見せている中、さらなるにぎわいを創り、地域を盛り上げていくため、補助対象を商工業者に限らず、地域の農業者や漁業者、サークルなども参加可能とし、補助金の名称を「地域連携にぎわい創出事業補助金」に変更した。令和7年度は市内170事業者が補助金を活用し、9事業が実施された。補助率、参加事業者の対象、補助金の名称を変えながらは実施してきた本事業は、事業者自らが働く場や地域活動の場を創出し、市内での消費喚起を促すことで、地域経済の活性化に一定の効果があったものと考える。

（課題）
糸島市商工会が小学校区単位での地区編成を行ったことに伴い、100万円×（15地区+その他団体5）の申請を見込んでいたが、目標には届かなかった。糸島市商工会を通じ、各地区や内部組織等への周知を強化し、活用を促す必要がある。

実績値を踏まえた事業の今後について

引き続き市内企業と地域の連携・交流活動を支援を行い、地域経済活性化の取組を推進する。

【4.就職支援サイトの機能強化事業：商工振興課】

関連するKPI	①、②、④

事業概要

（事業目的）
就職支援サイトの機能を強化することで、求人情報の登録数とサイトの利用者数を増やし、市内事業者の人材確保への支援を強化する。
（事業内容）
サイトの改修は令和6年度に完了。令和7年度はセキュリティ強化（SSL化）を行う。

事業実績

SSL化を行い、セキュリテイの強化を図った。

事業の評価

（成果）
セキュリティ強化を実施した上で、登録企業数の増加を図った。 登録事業所数170社（R6）→175社（R7）

（課題）
企業数は増加しているものの、求人掲載件数が大きく変動していない。当サイト周知に加え、企業登録をしているものの、一定期間求人情報を掲載していない、いわゆる「休眠企業」へのアプローチが必要。また、サイト掲載により就職につながった件数が把握できていない。

実績値を踏まえた事業の今後について

事業者への個別アプローチ及び企業情報の発信により、本サイトの利用促進を図っていく。

【5.学生アイデア社会実装補助事業：学研都市づくり課】

関連するKPI	①、③

事業概要

（事業目的）
連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学・相模女子大学短期大学部の持つ知的資源等を活用し、本市の地域資源の掘り起しや地域・行政課題の解決を図る。また、未来を担う企業の創出や、学生が地域により関わっていくことによる地域活性化、学生がチャレンジできる環境の整備や「大学生を応援するまち」というPR効果を目的とする。

（事業内容）
本市が抱える地域課題や行政課題等を研究する、協定大学等の学生に対し、市が研究費用を補助するもの。
・補助対象者：市と連携協定を締結している大学等の学生（学生とは、大学生・大学院生・短期大学生・専門学校生を指す。）
・補助対象経費：報償費、旅費、需用費（うち食糧費は会議や打合わせなど研究に必要なもののみを対象）、
役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、原材料費、その他市長が必要と認める経費
・補助率：補助対象経費の10／10　　・補助上限額：500千円

事業実績

採択数：5件（申請：6件）
〇研究テーマ　・人工知能を用いた新たな景観資源の発掘に関する研究
・声でつながる農業と景観の未来プロジェクト
・地域在住高齢者におけるマインドフルネス実践の継続要因と生活・心理・社会的要因との関連分析
・糸島市の外国人児童生徒および教師における学校教育への「参加」の主観的体験とその意味の解明
・住民と学生によるまち歩きを通じた景観資源の発掘と共有プラットフォームの開発
〇研究成果報告会　日時：令和8年2月28日　参加者数：33人

事業の評価

（成果）
6件の申請があり、そのうち優れた5件を採択した。本市をフィールドに学生が地域と関わりながら研究を行ったことで、実効性が高い研究成果が得られており、将来的な起業の創出につながる可能性がある。

（課題）
学生の新たなチャレンジへの支援であるため、研究成果の実装に時間を要する。

実績値を踏まえた事業の今後について

令和7年度は、いずれの研究も地域課題解決や地域資源の活用への可能性が期待できる成果であった。令和8年度は、実施件数のみならず研究を実装できるようにより丁寧な伴走支援を行っていく。

糸島市「地域人材活躍・地域活性化」事業

本事業における重要業績評価指標（KPI）	担当課	事業開始前（R5年度）	1年目（R6年度）		2年目（R7年度）		3年目（R8年度）		単位	達成度
			目標	実績	目標	実績	目標	実績		
①20～64歳の転入出者数	企画秘書課	397	400	567	400	未公表	400		人	未達成
②法人市民税決算額	商工振興課	4.22	4.24	4.61	4.25	5.19	4.26		億円	達成
③創業件数（商工会支援件数、累計）	商工振興課	82	97	148	102	210	107		件	達成
④就職支援サイト「きっとみつかる　糸島しごとさがし」の登録企業数	商工振興課	138	150	170	152	175	154		社	達成

事業の評価	有効であった

今後の方針	継続